



地域循環共生圏の創造に向けた 取組の振り返りと今後の方向性

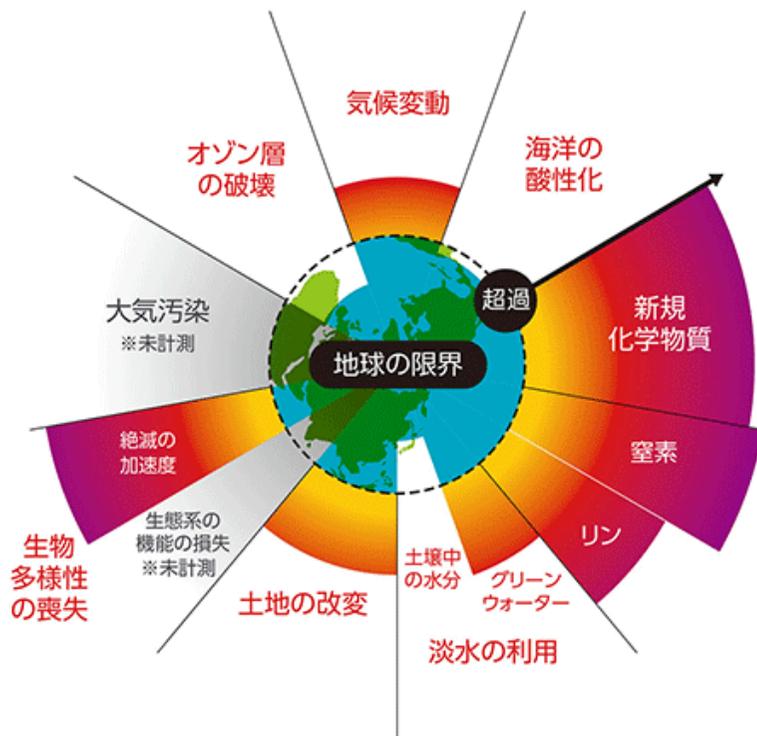
令和 7 年 7 月 31 日
環境省地域政策課
地域循環共生圏推進室



「地域循環共生圏」提唱の背景

- 地球の**環境収容力は限界**に達している側面がある。
- 2015年、国連総会において「持続可能な開発目標（SDGs）」を含む「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」が採択。
- SDGsの各目標は“統合され不可分のものであり、経済、社会、環境を調和させるもの”。（2030アジェンダ前文抜粋）

地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）



資料：Stockholm Resilience Centre (2022) より環境省作成

SDGsのウェディングケーキモデル



資料：Stockholm Resilience Centre の図に環境省が追記

第五次環境基本計画（2018年4月閣議決定）

目指すべき社会の姿

1. 「**地域循環共生圏**」の創造。
2. 「**世界の範となる日本**」の確立。
 - ※ ① **公害を克服**してきた歴史
 - ② **優れた環境技術**
 - ③ 「**もったいない**」など**循環**の精神や自然と**共生**する伝統を有する我が国だからこそできることがある。
3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「**環境・生命文明社会**」）の実現。



○各地域がその特性を活かした強みを発揮
→地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
→地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

本計画のアプローチ

1. SDGsの考え方も活用し、**環境・経済・社会の統合的向上を具体化**。
 - 環境政策を契機に、**あらゆる観点からイノベーションを創出**
→経済、地域、国際などに関する**諸課題の同時解決**を図る。
→将来にわたって質の高い生活をもたらす「**新たな成長**」につなげていく。
2. **地域資源を持続可能な形で最大限活用**し、経済・社会活動をも向上。
 - 地方部の維持・発展にもフォーカス → **環境で地方を元気に！**
3. より幅広い**関係者と連携**。
 - 幅広い関係者との**パートナーシップを充実・強化**

地域循環共生圏 = 自立分散型の持続可能な社会

- 地域循環共生圏（2018年4月閣議決定）とは、地域の主体性を基本として、**地域資源を持続的に活用して環境・経済・社会を統合的に向上**していく事業（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで、地域課題を解決し続ける「**自立した地域**」をつくとともに、それぞれの地域の個性を活かして**地域同士が支え合うネットワークを形成**する「**自立・分散型社会**」を示す考え方。
- その際、私たちの暮らしが**森里川海**のつながりからもたらされる自然資源を含めて**地上資源を主体**として成り立つようにしていくために、これらの資源を持続可能な形で活用し、**自然資本を維持・回復・充実していくことが前提**。
- 地域循環共生圏は、第六次環境基本計画（2024年5月閣議決定）において、同計画の中心概念である「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現に向けた「**新たな成長**」の実践・実装の場として位置づけられた。



地域循環共生圏創造に向けた取組の概観（イメージ）

- 「地域循環共生圏」は、
“環境政策の分野間の統合に加えて、環境・経済・社会を統合的に向上させる
エリア・ベースド・アプローチを実践する場（第六次環境基本計画）”
- 環境省では、環境政策の個別分野における環境・社会・経済の統合的向上の実践のみならず、分野横断で地域における主体的・協働的に環境・社会・経済を統合的に向上する事業（ローカルSDGs事業）を創出する基盤（地域プラットフォーム）の構築を推進。

将来にわたる国民のウェルビーイング／高い生活の質

循環共生型社会

地域循環共生圏の実現

個別分野

脱炭
素

資源
循環

自然
再興

...

環境・社会・経済の
統合的向上の実践

分野横断

地域循環共生圏づくりの基盤構築
＝ローカルSDGs事業創出のプラットフォーム構築

【R元～5年度】地域循環共生圏プラットフォーム事業

(環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業)



- ローカルSDGs事業を創出する地域プラットフォーム構築に取り組む（地域循環共生圏づくりを行う）団体に対し、地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）及び地方環境パートナーシップオフィス（EPO）や、請負事業者の支援チームによる**伴走支援等**を実施。
- 優れたローカルSDGs事業・取組を発掘する、**表彰事業（グッドライフアワード）**を実施。

地域循環共生圏プラットフォーム事業



グッドライフアワード



(参考) GEOC・EPO

- 地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）と地方環境パートナーシップオフィス（EPO）は、環境省と中間支援組織が共同で運営している、地域の特徴を活かした環境活動の活性化やパートナーシップ（協働）による地域づくりを推進する拠点（環境教育等促進法に基づき設置）
- 持続可能な地域づくり・地域循環共生圏づくりに関する相談にのったり、各種セミナー開催やプロジェクト伴走支援などを通じて、地域での人々のネットワーク拡大を応援



ローカルSDGs事業と地域プラットフォームの事例（佐賀県鹿島市）



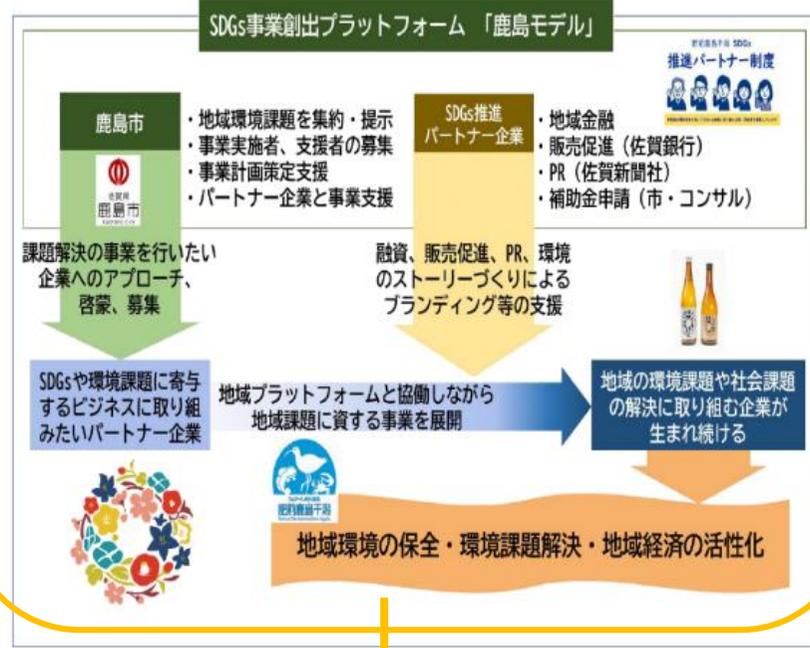
ローカルSDGs事業

ラムサールブランド

- ・自然の恵みを受けた産品をラムサールブランドとして認証し、売り上げの一部を「肥前鹿島干潟基金」とし有明海保全・再生に還元



地域プラットフォーム



隣町と紙おむつリサイクル

- ・「チームかしたら」として、太良町との共同プロジェクトも多数実施。太良町の保育園で回収した紙おむつを鹿島市でリサイクル



グリーンインフラ日本酒

- ・棚田で採った食用米を用いた日本酒をつくり、棚田のグリーンインフラ機能を保持



お米プラスチック

- ・米由来のバイオマスプラスチックを製造。酒蔵ツーリズムの試飲で使うおちょこのほか、ごみ袋等に活用。



カモ食害対策×エコツアー

- ・カモによる海苔の食害への対策としてLEDによるカモの誘導実験を実施。LED×トゥクトゥクのエコツアーで観光集客も。



ローカルSDGs事業

薪プロジェクト

・ 獣害防止のため雑木林を伐採し薪として販売し、エネルギー利用。巻き割り作業は地域の働きづらさを抱える若者らの中間的就労の場に。



“川ガキ”の育成

・ 小さな自然再生として川で遊ぶ子供たちを育成するプログラムの実施。大人の“川ガキ”として、ビワマス魚道整備を行政と市民が連携実施。



菜の花エコプロジェクト

・ 菜の花から菜種油を製造し販売。廃油は回収し、バイオディーゼル燃料に精製。



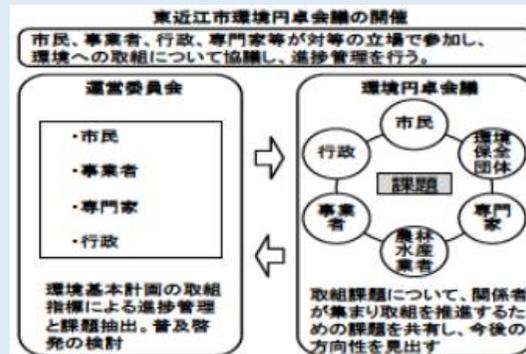
お茶の生産振興

・ 室町時代から続く有機栽培・手摘みのお茶継承のため、販路開拓・体験ツアーの実施。

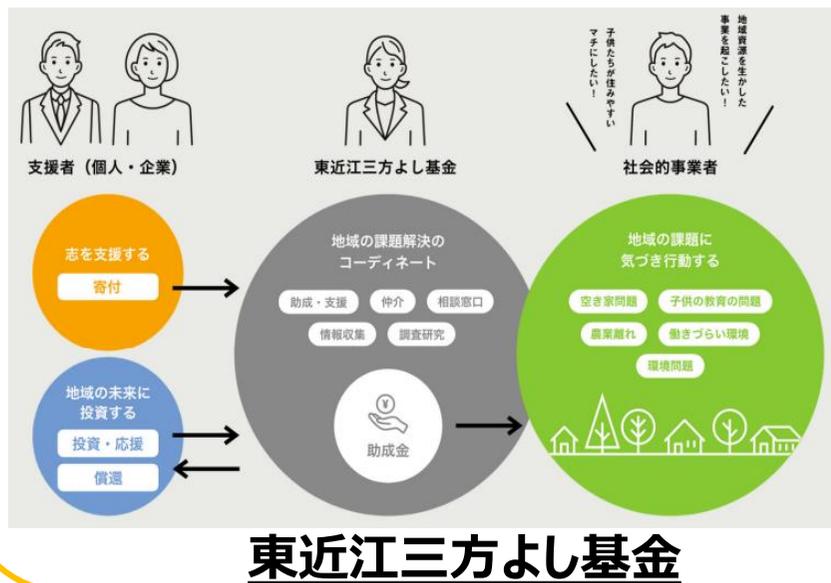


円卓会議・人材育成など

・ 東近江市環境円卓会議、人材育成に関する議論の場の実施等。



地域プラットフォーム



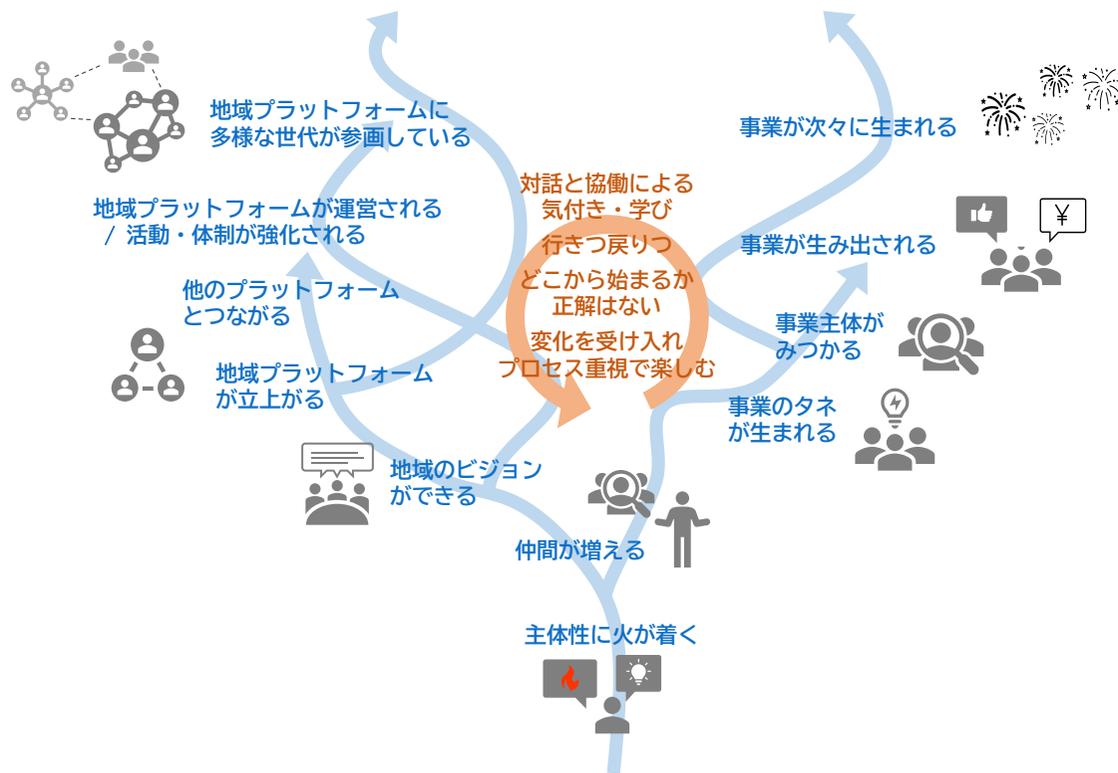
連携



地域循環共生圏づくりの手引き

- 地域循環共生圏づくりは、「**地域プラットフォーム（地域PF）の構築**」と「**ローカルSDGs事業の創出**」の2つが両輪として発展すると整理。
- 地域プラットフォームを構築するコアメンバーが行うアクションをまとめた「**地域循環共生圏づくりの手引き**」を2024年4月に発行。
- ✓ 本編 [tebiki.pdf](#) 事例編 [tebiki-jirei.pdf](#)

【プラットフォームづくり】 ← 両輪として発展 → 【事業創出】



地域循環共生圏づくりのプロセスのイメージ（通称：火焰型土器モデル）

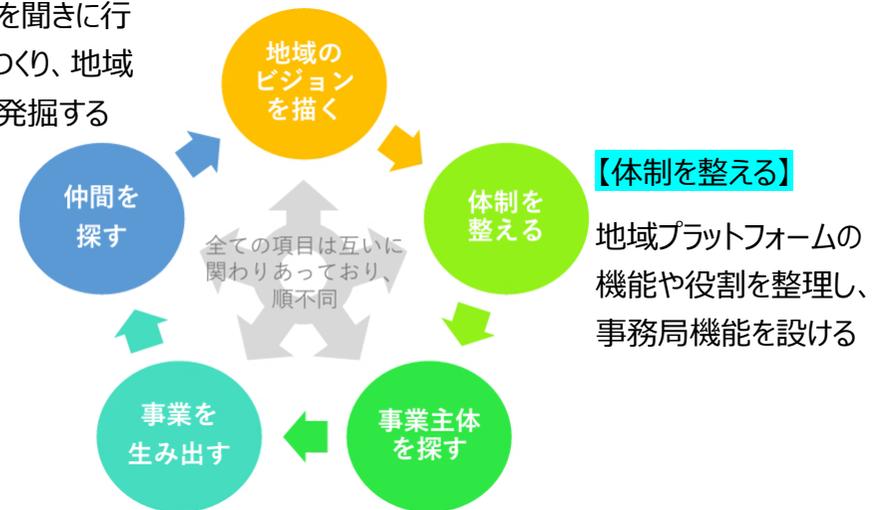
出典：地域循環共生圏づくりの手引き（2024年4月）

【地域のビジョンを描く】

地域の資源や課題とビジョンの構造を
明確化し、地域のコンセプトを描く

【仲間を探す】

地域の人の話を聞きに行く
ことで仲間をつくり、地域
課題や資源を発掘する



【体制を整える】

地域プラットフォームの
機能や役割を整理し、
事務局機能を設ける

【事業主体を探す・事業を生み出す】

地域のビジョンを実現するためのローカルSDGs事業を考えるとともに、
事業実施主体を発掘し、実施主体が事業を実施するのを応援する

地域循環共生圏づくりのアクションサイクル・モデル

出典：地域循環共生圏づくりの手引き（2024年4月）

第六次環境基本計画（2024年5月閣議決定）

環境危機（「地球沸騰化」等）、様々な経済・社会的課題への対処の必要性

目的

「環境保全」を通じた、「現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生向上」、「人類の福祉への貢献」

ビジョン

「循環共生型社会」（環境収容力を守り環境の質を上げることによって成長・発展できる文明）

【循環】（≒科学）

- 炭素等の元素レベルを含む自然界の健全な物質循環の確保
- 地下資源依存から「地上資源基調」へ
- 環境負荷の総量を削減し、更に良好な環境を創出

【共生】（≒哲学）

- 我が国の伝統的自然観に基づき、人類が生態系の健全な一員に
- 人と地球の健康の一体化（プラネタリー・ヘルス）
- 一人一人の意識・取組と、地域・企業等の取組、国全体の経済社会の在り方、地球全体の未来が、同心円

方針

将来にわたって「ウェルビーイング/高い生活の質」（市場的価値＋非市場的価値）をもたらす「新たな成長」：「変え方を変える」6つの視点（①ストック、②長期的視点、③本質的ニーズ、④無形資産・心の豊かさ、⑤コミュニティ・包摂性、⑥自立・分散の重視）の提示

- ストックである自然資本（環境）を維持・回復・充実させることが「新たな成長」の基盤
- 無形資産である「環境価値」の活用による経済全体の高付加価値化等

政策展開

- 科学に基づく取組のスピードとスケールの確保（「勝負の2030年」へも対応）
- ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等の施策の統合・シナジー
- 政府、市場、国民（市民社会・地域コミュニティ）の共進化
- 「地域循環共生圏」の構築による「新たな成長」の実践・実装

地域循環共生圏プラットフォーム事業の成果とR6年度からの取組

■ 令和1～5年度事業の成果

- ✓ 地域循環共生圏の概念の明確化
- ✓ 情報発信基盤の構築（Webサイト、事例集）
- ✓ 「自立した地域」づくりの体制構築（手引き、伴走支援体制）
- ✓ 「分散型ネットワーク」の試行（採択団体間のネットワーキング、フォーラム）
- ✓ 「自立した地域」のモデル事例創出

■ 示唆や残課題

- ✓ 地域循環共生圏づくりの実行可能性を高めるためには、俯瞰的な立場で地域の本質的なニーズを把握し、事業化の段階まで含め伴走支援を行う、**中間支援機能を有する者の存在が有効**。
- ✓ **地域循環共生圏のアプローチは、地域の「公正な移行」への対応に有効な可能性**がある。
- ✓ 地域循環共生圏の考え方を踏まえた取組を「普遍化」するためには、地域プラットフォームを実装した**“自立した地域”の数が不十分**。また、**対外発信力や地域間のネットワーク構築も不十分**。

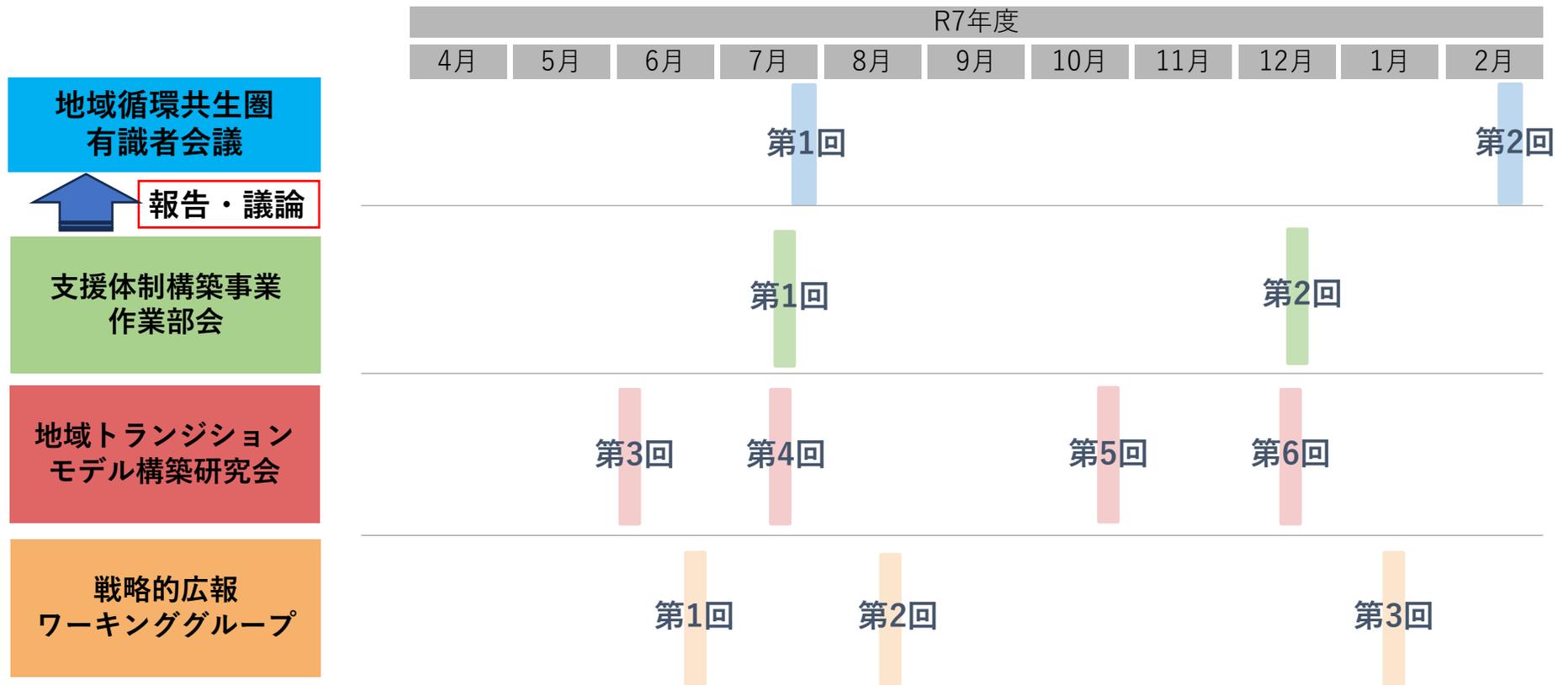
地域循環共生圏プラットフォーム事業（R1～R5年度）の成果と課題を踏まえ、地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、R6年度より以下の取組を開始（～R10年度（予定））



- ① **共生圏づくり支援体制構築事業**…共生圏づくりに取り組む活動団体に対する中間支援機能を担える人材や組織を増やし、支援体制を強化
- ② **地域トランジションモデル構築事業**…トランジションにより大きなインパクトを受ける地域で、共生圏づくりの取組を実施
- ③ **地域間ネットワーク強化、情報発信**…共生圏づくりに取り組む担い手を増やすとともに、担い手同士の連携を促進

地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議について

- 「地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議（以下、本会議）」は、**地域循環共生圏の創造に向けた全体的な方針及び各事業の実施に関し、助言・議論を行う**ことを目的に設置。
- 本会議の下に、**個別具体のテーマに関する議論を行う場**として、以下を設ける。
 - ① 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業作業部会
 - ② 地域トランジションモデル構築研究会
 - ③ 戦略的広報ワーキンググループ
- **会議の議事要旨及び配付資料は、原則として環境省HPに公開**する。
- 令和7年度は2回（7月、2月頃）の開催を見込んでいる。



① 共生圏づくり支援体制構築 事業概要

■ 概要

地域循環共生圏づくりに取り組む主体に対する中間支援機能を担える人材や組織を増やし、支援体制を強化しながら、効果的に地域循環共生圏の創造を推進。

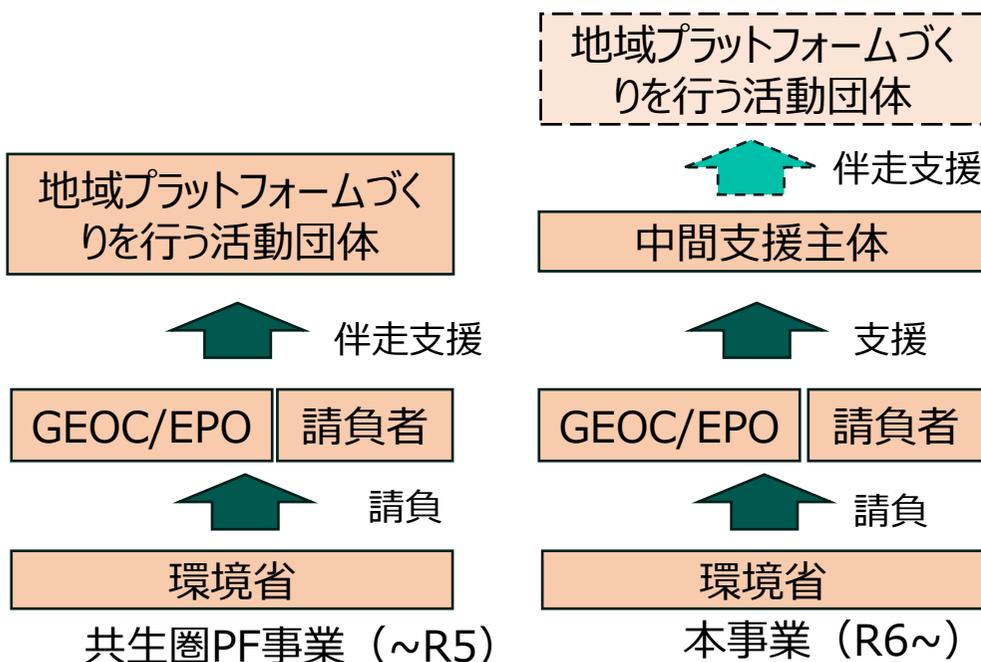
■ 事業内容

① 中間支援主体が伴走支援する地域循環共生圏づくりの推進

■ ポイント

- 令和7年度は全国で26地域の中間支援主体を支援。中間支援主体は、地域循環共生圏づくり（ローカルSDGs事業を創出する地域プラットフォーム構築）に取り組む活動団体への伴走支援を通し、**実践的に中間支援機能を発揮・向上**。
- 事務局では、中間支援主体の状況に応じたきめ細やかなサポートのほか、中間支援機能に関する学習機会や地域間の交流機会等を提供。
- 中間支援主体の存在により、**着実に地域循環共生圏づくりが全国で前進**。更に本事業参加を通じ、担える中間支援機能が増え、**人材・資金・能力面で体制が強化された中間支援主体が多数**生まれてきている。

事業スキーム



今後の方向性について

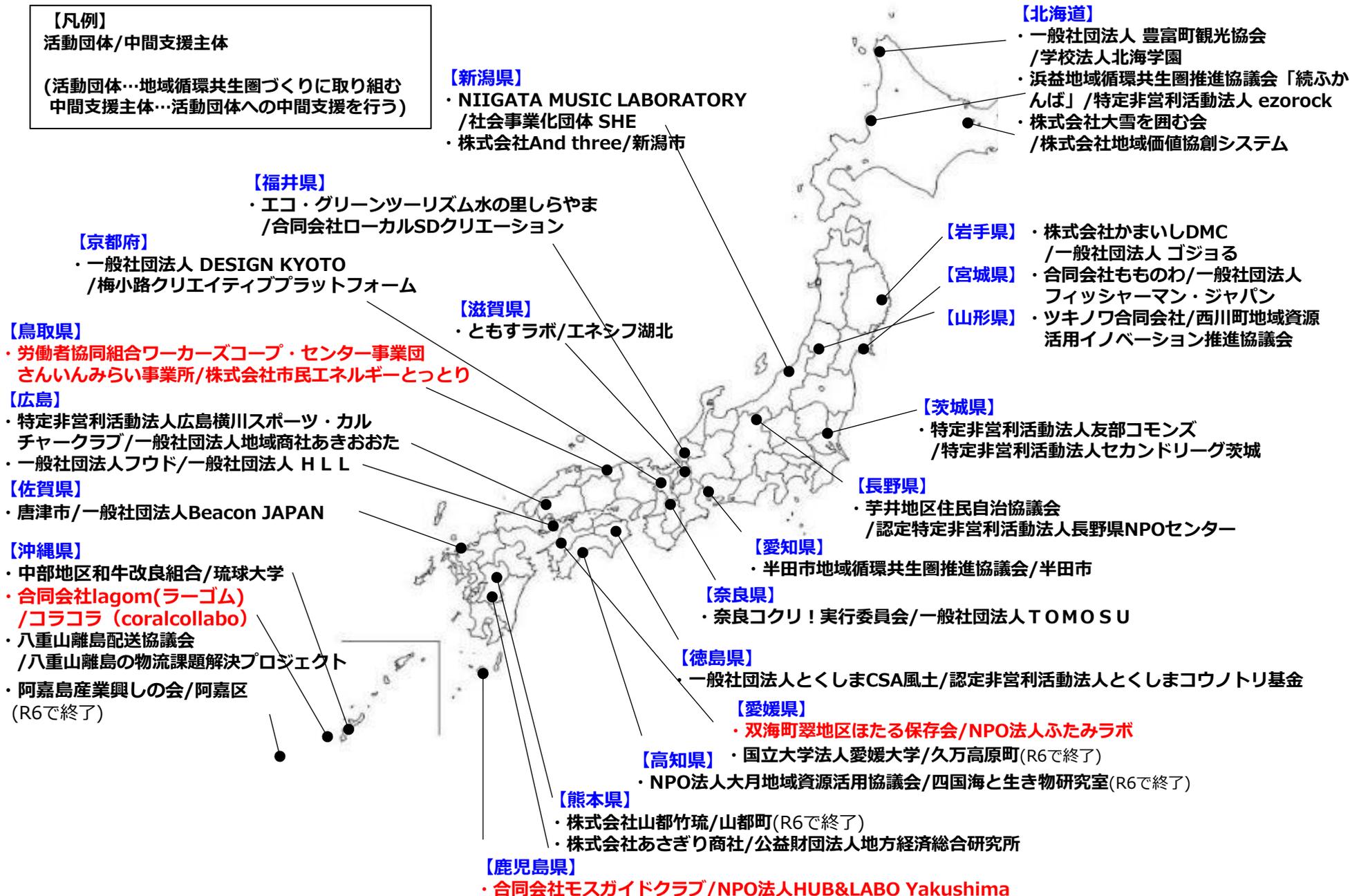
- ✓ **成果の取りまとめ**
- 本事業の継続採択は最大3年。R8年度に最大21団体が3年目を迎える可能性がある。
- R8年度内に一定の知見を取りまとめること目指す。
- そのため、今年度より作業部会等を活用し、分析を開始。分析にあたり、採択団体からの活動・支援レポート等を参照する。

① (参考) 共生圏づくり支援体制構築事業 活動団体/中間支援主体 (R6年度～、30地域)

赤字がR7年度新規採択団体

【凡例】
活動団体/中間支援主体

(活動団体…地域循環共生圏づくりに取り組む
中間支援主体…活動団体への中間支援を行う)



②地域トランジションモデル構築 事業概要

■ 概要

炭素中立、循環経済、自然再興型社会への移行を目指す際に大きな影響を受けるステークホルダーや地域も取り残さず、協働的なアプローチを含めた地域循環共生圏の考え方にに基づき自立した地域づくりに取り組む者を支援する。

■ 事業内容

- ① 地域トランジションモデル実証調査（モデル地域における伴走支援による仮説検証）
- ② 地域トランジションモデル構築研究会（研究会の開催、提言の作成）

■ ポイント

- ・ **世界的な「公正な移行」への対応要請**を踏まえ、各種閣議決定文書で地域における公正な移行の必要性に言及。
- ・ R6,7年度は化石燃料多消費産業の転換や大規模な再エネ事業の参入など、**特に脱炭素の強力な推進を背景に移行が進む地域を対象**にモデル実証及び研究会での検討を実施。

閣議決定文書の関連記載

□ 第六次環境基本計画（2024.5月閣議決定）

第2章 重点戦略ごとの環境政策の展開

3 環境・経済・社会の統合的向上の実践・実装の場としての地域づくり

(4) 地域循環共生圏のアプローチを通じた公正な移行

地域のあり方を持続可能なものへと移行させていく過程で、地域ごとの実情を考慮して、取り残される人々やコミュニティを可能な限り生み出さないように進めていく「公正な移行」の観点から、以下のように取り組む。

(誰一人取り残さない移行を実現するための地域プラットフォームの構築等)

地域循環共生圏の実現において、経済社会構造が大きく変化する地域を対象とし、協働的なアプローチを含めた地域循環共生圏の考え方にに基づき、経済社会構造の変化に伴う負の影響を最小限とし、環境を軸とした新規産業等を創出していくための地域プラットフォームを構築するとともに、ビジョンや事業構想の共有、新たな事業創出などの地域の主体的な取組を支援する。

□ 地球温暖化対策計画（2025.2月閣議決定）

第2節 地球温暖化対策の基本的考え方

1. 環境・経済・社会の統合的向上

我が国には地域に根差した企業が多数存在することや、気候変動により影響を受ける度合いが地域、産業、世代等により異なり得ることも踏まえ、労働力に加え、地域経済、地場企業等の公正な移行も含め、一体的に検討する必要がある。

モデル実証地域（3地域）



②地域トランジションモデル構築 研究会について

- 「地域トランジションモデル構築研究会」では、モデル地域での実践を踏まえつつ、環境省として目指すべき「地域トランジション」の在り方や、その実現のために国や自治体等において取り組むべきこと等について議論し、**提言（仮称）として取りまとめる**。
- ※ **令和7年度中に中間取りまとめを作成**することが当面の目標。
- 本研究会の座長はR7年度の「地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議」に出席し、研究会における検討結果を報告・議論する。

「地域トランジションモデル構築研究会」委員

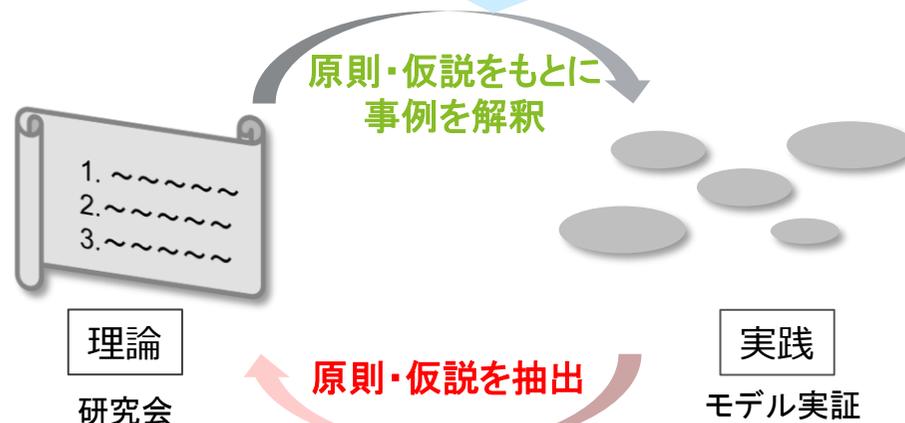
(五十音順・敬称略・◎は座長)

ご氏名	ご所属・役職
飯田 恭子 (R7年度～)	農林水産省農林水産政策研究所 主任研究官
金井 司	三井住友信託銀行 サステナビリティ推進部 フェロー役員
◎ 佐藤 真久	東京都市大学環境学部 環境経営システム学科 教授／大学院環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学 国際連携環境融合科学専攻
広石 拓司	株式会社エンパブリック 代表取締役 ソーシャル・プロジェクト・プロデューサー
山崎 清	株式会社価値総合研究所 執行役員 事業統括

研究会とモデル実証の関係性

仮説演繹的

地域トランジションにおける原則・仮説をもとに、事例地域の取組等を解釈し、原則・仮説を検証



観察帰納的

事例の網羅的整理の中から、地域トランジションにおける有益な考え方・実践知・ルールなどを見出す

③地域間ネットワーク強化、情報発信

■ 概要

地域循環共生圏の考え方にに基づき、ローカルSDGs事業の創出や地域プラットフォームの構築に取り組む担い手を増やすとともに、担い手同士の連携を促すため、優れた取組を行っている事例の表彰・情報発信や、セミナー等を通じた学習及びネットワーキングの機会を提供。

■ 事業内容

- ①戦略的広報WGの実施 ②イベント・セミナー ③ウェブサイト,note等の発信 ④ローカルSDGs事業の表彰

■ ポイント

- ・ R7年度に**戦略的広報WGを設置**し、効果的な担い手増加とネットワーク構築に向けた戦略を検討。
- ・ R7年度は**東京での対面イベント**を開催予定【11/18(火)PM】。**セミナー**はオンラインにて実施【12,1月・計4回】。イベント等の様子はデジタルコンテンツとしてまとめ、**note等で発信**。
- ・ WGでの議論内容を踏まえ、ウェブサイトの機能を見直し、**ウェブサイト改修**に着手。

戦略的広報ワーキンググループ 委員

(五十音順、敬称略)

江口 健介	一般社団法人環境パートナーシップ会議
小林 味愛	株式会社陽と人 代表取締役
野崎 伸一	一般社団法人エコシステム社会機構／厚生労働省
深尾 昌峰	龍谷大学 副学長／政策学部 教授
谷中 修吾	BBT大学大学院 経営学研究科 MBA 教授 ／BBT大学 経営学部 教授

課題と今後の方向性について

✓ 地域間ネットワーク強化

- ・ 共生圏づくりPF事業及び共生圏支援体制構築事業の採択地域間での交流や連携が生まれている一方、採択団体以外の主体を巻き込みきれていない。
- ・ 採択団体に限らず多様な主体の共創を促す方法を検討する必要。

✓ 情報発信

- ・ これまでの情報発信は比較的全方位的。環境×地域づくりに関心のある層には届く一方、他の領域の関係者には認知されにくい。
- ・ 一見遠い領域や属性の方々にも地域循環共生圏の考え方を知っていただけるよう、わかりやすく成果を発信する必要。

③地域間ネットワーク強化・情報発信～表彰制度：グッドライフアワード～

- 「環境と社会によい暮らし」に関わる活動や取組を**大臣表彰**することで、**活動を応援**するとともに、優れた取組を発信
- 「みんなの力で社会は変わる！！」との理念の下、**草の根の国民参加型**の事業として実施
- 国内の企業・学校・NPO・自治体・地域・個人を対象に公募
- 12年間で430取組みを表彰＝ローカルSDGs事業の見本市
- R7年度は第13回。募集期間は6/6～9/15、表彰式は12/6(土)。



エコでソーシャルな活動

表彰
普及・受賞活動の発展

持続可能な
暮らし

環境問題

(資源・エネルギー、
温暖化、自然破壊等)

× 同時解決

社会・経済問題

(地域創生、少子高齢化、
医療福祉等)

